

平成17年 3月期 決算短信 (非連結)

平成17年4月20日

上場会社名 東京製鐵株式会社
 コード番号 5423

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyosteel.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池谷正成

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 池谷義弘

T E L (03)3501-2238

決算取締役会開催日 平成17年 4月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月27日

定時株主総会開催日 平成17年 6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

金額表示：百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	232,105	52.6	72,960	492.1	74,030	459.2
16年3月期	152,072	16.9	12,323	816.8	13,238	404.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	50,628	303.9	326.52		33.3	34.7	31.9
16年3月期	12,534	720.4	80.84		10.4	7.9	8.7

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 604百万円 16年3月期 38百万円
 期中平均株式数 17年 3月期 155,052,863株 16年3月期 155,055,902株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	20.00	10.00	10.00	3,101	6.1	1.8
16年3月期	6.00	3.00	3.00	930	7.4	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	251,461	176,445	70.2	1,137.99
16年3月期	175,495	127,579	72.7	822.80

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 155,050,893株 16年3月期 155,054,782株
 期末自己株式数 17年 3月期 13,356株 16年3月期 9,467株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	76,109	6,310	2,015	128,102
16年3月期	15,799	2,066	775	60,160

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	29,000	17,000	10.00	-	-
通期	240,000	58,000	34,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 219円 28銭

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）、100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設を運営する アメージング 株）1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合併会社 TAMCO）1社、で構成されております。

経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

3) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。今般、さらなる品種の拡大を目指して、九州工場において厚板製造設備の新設工事に着手いたしました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、こうした新規設備投資に加えて、今後とも、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

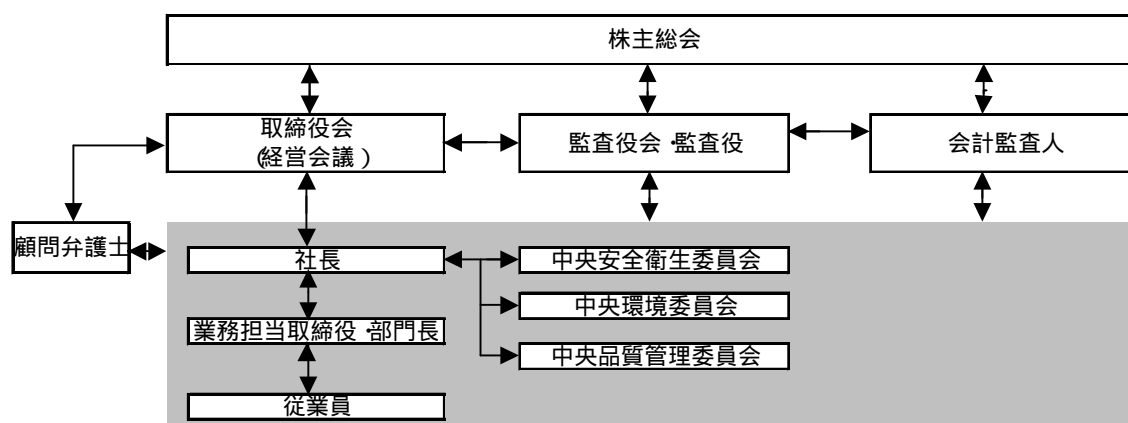
5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めてまいります。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供するよう努めており、今後とも明朗な社風を維持すべく努力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 当社における会社の機関・内部統制等の関係



(矢印は、報告、指示、選任、監査等を表す)

() 経営体制・内部統制

当社は、監査役制度を採用しており、現在、取締役7名、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。取締役会又は経営会議を原則として毎月1~2回開催しております。監査役会につきましては、当事業年度中9回開催いたしました。また、経営上の最優先課題である安全・環境・品質の特定事項に関しましては、事業所ごとでの推進とあわせて会社レベルでの意識の高揚と徹底をはかるため、社長を委員長とする三委員会を、各々年2回開催し、それぞれに調査・研究・審議を行っております。なお、顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレート・ガバナンス体制の充実についても必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、あずさ監査法人からは、通常の会計監査の他にコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人と監査役は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 三和 彦幸(あずさ監査法人)

指定社員 公認会計士 佐野 裕(あずさ監査法人)

6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、海外景気の拡大が続くなかで、自動車を始めとして大半の製造業は引き続き好調な生産を持続いたしました。しかしながら、これまでの順調な景気の回復を受けて一部の業種で在庫が積み上がったことと、公共事業費がさらに削減されたことから、上昇に一服感が出て、国内景気は一時的な調整局面を迎えました。

鉄鋼業界では、このような経済情勢のもとで、鋼板類は、国内及びアジア向けの輸出ともに、好調な販売を継続して、価格が一段と切り上がりました。一方、条鋼類は、公共投資の減少と、上半期での仮需の反動から、下半期では販売が伸び悩み、減産を余儀なくされましたが、原料鉄スクラップの需給も緩和して、原料価格の値上がりが抑えられたため、普通鋼電炉業界でも企業収益が拡大いたしました。

当社におきましては、このような経営環境のもとで、鋼板類・H形鋼などの製品販売価格の上昇が、原料鉄スクラップ価格の値上がりを大幅に上回った結果、減産に伴うコストの上昇を吸収して、経常利益・当期純利益ともに、中間期に引き続いて、年間でも過去最高利益を更新いたしました。

売上高は、製品販売価格の上昇により、232,105 百万円（前年実績 152,072 百万円）となりました。収益面では、経常利益 74,030 百万円（前年実績 13,238 百万円）、当期純利益 50,628 百万円（前年実績 12,534 百万円）を計上することができました。

以上のような次第から、利益配当金は、中間配当金と同様、前年度より 7 円増配して、1 株につき 10 円といたしたいと存じます。

2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な企業業績のもと、民間設備投資が引き続き堅調で、雇用環境の改善から個人消費にも底堅さが見られることから、一時的な調整局面を脱して、再び上昇に転じつつある、と思われまます。海外景気の減速懸念も少ないことから、金融システム不安が後退し、デフレ圧力も解消されつつある日本経済は、緩やかながらも安定的な成長を持続できる、との期待があります。

このような状況から、鉄鋼業界では、鉄鋼製品の販売面では、国内外ともに好調が続くと期待されます。しかしながら、原材料面では、世界的な景気の拡大を受けて、鉄鉱石・コークスの記録的な値上がりを始めとして、その他の副原料価格も高騰しており、原油価格と海上運賃の高止まりもあって、大幅な仕入れ価格の上昇を余儀なくされていることから、当社の主原料である鉄スクラップも、年間を通じての一段の価格レベルの上昇が避けられない、と懸念されます。

当社といたしましては、このような情勢のなかで、収益重視の方針のもと、営業部門と生産部門との連携を一層密にして、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より柔軟に対応できる体制の強化に努めてまいります。また、夜間主体の操業による電力コストの削減、生産効率のさらなる改善など、可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めてまいります。営業面では、引き続き輸出にも取り組むとともに、国内では顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実などを通じて、顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。

設備面におきましては、さらなる経営基盤の安定をはかるため、九州工場において厚板製造設備の新設工事に着手いたしました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、こうした新規投資を含めて、的確かつ機動的な取り組みを、全社一丸となって進めることにより、さらに強固な企業体質を確立して、引き続き高い収益力を維持できるよう、尽力してまいります。

2 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、73,267 百万円の税引前当期純利益と減価償却費等により、前期末に比べ、67,942 百万円増加いたしました。従って、当期末の資金残高は 128,102 百万円となりました。なお、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、69,799 百万円の収入であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 76,109 百万円（前年同期比 381.7%の増加）となりました。これは、主として税引前当期純利益が 73,267 百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 6,310 百万円（前年同期実績 205.4%の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が 5,693 百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 2,015 百万円（前年同期比 160.0%の増加）となりました。これは、主として配当金の支払額が 2,008 百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	75.1%	76.1%	72.2%	72.7%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	32.8%	49.1%	31.6%	119.1%	96.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,301.9	592.2	567.4	1,734.9	6,212.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

当社の属する普通鋼電炉業界の特色は市況産業であることであります。従って、製品の販売価格及び主原料である鉄スクラップ価格については、国内外の経済情勢、市場動向の変化等、当社を取り巻く外部環境の変化に大きく影響される可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるもの

当社の当事業年度における輸出は主としてアジア向けであり、今後の同地域の経済情勢又は保護主義的な政策等により、受注環境が変化する可能性があります。

又、主原料であるスクラップについても、アジア地域の鉄鋼需要の拡大により、日本からの輸出が増加しており、当社の調達価格並びに入荷量に影響を及ぼす可能性があります。

中長期的には、アジア域内の生産設備の拡張による供給余力が、日本への製品輸出の増加を伴い、日本国内の競争の激化を招く可能性があります。

(3) 為替変動に係るもの

当社は、輸出取引に伴う外貨建取引の為替変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。しかし、間接的な影響を含め、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等の変更に係るもの

当社は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による影響を最小にするため、全工場において定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電その他の中断事象による損害を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 ()
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		60,160		128,102		67,942
2.受取手形		17,737		20,456		2,719
3.売掛金		18,233		20,223		1,990
4.製品		4,444		5,211		766
5.半製品		1,004		1,400		396
6.原材料		2,344		1,810		533
7.貯蔵品		1,965		2,147		181
8.前払費用		310		240		69
9.繰延税金資産		-		2,229		2,229
10.その他		99		86		12
貸倒引当金		27		40		13
流動資産合計		106,274	60.6	181,869	72.3	75,595
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		13,365		12,646		718
2.構築物		2,734		2,545		189
3.機械及び装置		24,997		22,645		2,351
4.車両及び運搬具		24		52		27
5.工具器具及び備品		3,005		2,617		387
6.土地		11,151		11,151		-
7.建設仮勘定		2,011		4,972		2,960
有形固定資産合計		57,291	32.6	56,632	22.5	658
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア		72		70		1
2.電気供給施設利用権		2		1		0
3.その他		149		125		23
無形固定資産合計		224	0.1	198	0.1	25
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		9,595		10,740		1,145
2.関係会社株式		1,430		1,430		-
3.出資金		8		8		-
4.長期貸付金		383		316		66
5.長期前払費用		186		170		15
6.その他		111		96		15
貸倒引当金		9		3		6
投資その他の資産合計		11,706	6.7	12,760	5.1	1,054
固定資産合計		69,221	39.4	69,591	27.7	370
資産合計		175,495	100.0	251,461	100.0	75,965

(単位 百万円)

科目	期別		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	金額		
(負債の部)		%		%			
流動負債							
1. 支払手形	3,337		3,438		100		
2. 買掛金	23,554		20,693		2,860		
3. 未払金	1,168		2,089		921		
4. 未払費用	7,231		6,838		392		
5. 未払法人税等	-		25,441		25,441		
6. 未払消費税等	950		2,755		1,805		
7. 前受金	2,066		4,132		2,065		
8. 預り金	29		30		0		
9. 賞与引当金	480		702		222		
10. 設備支払手形	66		62		4		
流動負債合計	38,883	22.2	66,183	26.3	27,300		
固定負債							
1. 繰延税金負債	1,944		2,000		56		
2. 退職給付引当金	6,184		5,880		304		
3. 役員退職慰労引当金	583		580		3		
4. その他	320		370		50		
固定負債合計	9,032	5.1	8,831	3.5	200		
負債合計	47,916	27.3	75,015	29.8	27,099		
(資本の部)							
資本金	30,894	17.6	30,894	12.3	-		
資本剰余金							
1. 資本準備金	28,844	16.4	28,844	11.5	-		
利益剰余金							
1. 利益準備金	3,863		3,863		-		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	62		0		62		
(2) 圧縮記帳積立金	283		274		9		
(3) 退職手当積立金	274		-		274		
3. 当期末処分利益	60,527		109,485		48,958		
利益剰余金合計	65,011	37.1	113,624	45.2	48,612		
その他有価証券評価差額金	2,833	1.6	3,093	1.2	260		
自己株式	4	0.0	11	0.0	6		
資本合計	127,579	72.7	176,445	70.2	48,866		
負債・資本合計	175,495	100.0	251,461	100.0	75,965		

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度		比 較 増 減 ()
	前 事 業 年 度		平 成 16 年 4 月 1 日 から		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	152,072	100.0	232,105	100.0	80,032
売 上 原 価	125,412	82.5	143,287	61.7	17,874
売 上 総 利 益	26,659	17.5	88,817	38.3	62,157
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,336	9.4	15,857	6.8	1,520
営 業 利 益	12,323	8.1	72,960	31.4	60,636
営 業 外 収 益	1,316	0.9	1,442	0.6	125
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	200		703		
2. そ の 他 の 収 益	1,116		738		
営 業 外 費 用	401	0.3	372	0.2	29
1. 支 払 利 息	9		12		
2. そ の 他 の 費 用	392		359		
経 常 利 益	13,238	8.7	74,030	31.9	60,791
特 別 利 益	995	0.6	24	0.0	970
1. 土 地 売 却 益	95		-		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	815		3		
3. 償 却 債 権 取 立 益	84		21		
特 別 損 失	1,699	1.1	787	0.3	912
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,131		787		
2. 役 員 退 職 金	14		-		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	551		-		
4. 会 員 権 評 価 損	2		-		
税 引 前 当 期 純 利 益	12,534	8.2	73,267	31.6	60,733
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	-	-	24,990	10.8	24,990
法 人 税 等 調 整 額	-	-	2,350	1.0	2,350
当 期 純 利 益	12,534	8.2	50,628	21.8	38,094
前 期 繰 越 利 益	48,443		60,407		11,963
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	14		-		14
中 間 配 当 額	465		1,550		1,085
当 期 未 処 分 利 益	60,527		109,485		48,958

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比 較 増 減
		(平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	(平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	()
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		12,534	73,267	60,733
減価償却費		7,343	6,479	863
退職給付引当金の減少額		385	304	81
賞与引当金の増加額		140	222	82
貸倒引当金の増加額		9	7	1
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		583	3	587
投資有価証券売却益		815	3	811
たな卸資産低価損戻入額		550	32	517
受取利息及び受取配当金		200	703	503
支払利息		9	12	3
為替差益		283	158	124
固定資産売却益		95		95
固定資産除却損		1,131	787	343
売上債権の増加額		8,678	4,709	3,968
たな卸資産の減少額又は増加額()		2,693	777	3,470
仕入債務の増加額又は減少額()		1,039	2,760	3,799
前受金の増加額		161	2,065	1,904
未消費税等の減少額		109		109
未払消費税等の増加額		950	1,805	855
未払費用の減少額		113	392	278
その他		42	678	635
小 計		15,624	75,480	59,856
利息及び配当金の受取額		199	700	501
利息の支払額		9	12	3
法人税等の支払額		14	60	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,799	76,109	60,309
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		14,500	40,000	25,500
定期預金の払戻による収入		14,500	40,000	25,500
有形固定資産の取得による支出		3,199	5,693	2,494
有形固定資産の売却による収入		100		100
投資有価証券の取得による支出		304	1,204	899
投資有価証券の売却による収入		1,195	3	1,192
投資有価証券の償還による収入			500	500
貸付けによる支出		2	19	16
貸付金の回収による収入		188	106	82
その他		45	3	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,066	6,310	4,243
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1	6	4
配当金の支払額		773	2,008	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		775	2,015	1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額		283	158	124
現金及び現金同等物の増加額		13,241	67,942	54,700
現金及び現金同等物期首残高		46,918	60,160	13,241
現金及び現金同等物期末残高		60,160	128,102	67,942

(4)利益処分案

(単位 百万円)

科目	期 別	前事業年度	当事業年度
当 期 未 処 分 利 益		60,527	109,485
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		62	0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		9	8
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額		274	-
計		60,873	109,494
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		465	1,550
次 期 繰 越 利 益		60,407	107,943

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...後入先出法に基づく低価法(洗替え方式) 未着原材料...個別法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定してあります。 一般債権...貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等特定の債権 ...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員の年齢構成等の状況から将来の役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていること及び近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に費用配分することとしたものであります。 この変更に伴い、当事業年度負担額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額551百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円、税引前当期純利益は583百万円減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 206,211百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 210,334百万円
2	会社が発行する株式 普通株式 603,000,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 155,064,249	2	会社が発行する株式 普通株式 603,000,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 155,064,249
3	自己株式の保有数 普通株式 9,467株	3	自己株式の保有数 普通株式 13,356株
4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 2,833百万円	4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 3,093百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
1	販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおり であります。 運賃諸掛 12,181百万円 貸倒引当金繰入額 9 給料諸手当 752 退職給付費用 102 減価償却費 100 賞与引当金繰入額 47	1	販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおり であります。 運賃諸掛 13,101百万円 貸倒引当金繰入額 13 給料諸手当 759 租税公課 602 退職給付費用 77 減価償却費 97 賞与引当金繰入額 71
2	営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおり であります。 たな卸資産低価損戻入 550百万円 額 為替差益 300	2	営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおり であります。 たな卸資産低価損戻入 32百万円 額 為替差益 441 仕入割引 141
3	営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおり であります。 退職加算金 48百万円	3	営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおり であります。 売上割引 315百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 60,160百万円		現金及び預金勘定 128,102百万円	
預入期間が3か月を超 える定期預金		預入期間が3か月を超 える定期預金	
現金及び現金同等物 60,160		現金及び現金同等物 128,102	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券						
社債	2,791	2,805	13	3,499	3,525	26
計	2,791	2,805	13	3,499	3,525	26
区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(2) その他有価証券						
株式	1,973	6,751	4,777	1,973	7,189	5,216
計	1,973	6,751	4,777	1,973	7,189	5,216

2. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

区分	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,430	1,430
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式をのぞく)	52	52

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（定年退職者のみを対象とし、その退職金の50%相当額について採用）及び一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)	当事業年度 (平成17年 3月31日現在)
	百万円	百万円
(1)退職給付債務	9,638	9,180
(2)年金資産	3,219	3,106
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,419	6,073
(4)未認識過去勤務債務	4	3
(5)未認識数理計算上の差異	540	430
(6)貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	5,874	5,639
(7)前払年金費用	310	240
(8)退職給付引当金(6) - (7)	6,184	5,880

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	当事業年度 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)
	百万円	百万円
(1)勤務費用	401	383
(2)利息費用	203	192
(3)期待運用収益	61	64
(4)過去勤務債務の費用処理額	0	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	203	111
(6)退職給付費用	746	623
(7)その他(退職加算金)	48	1

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)	当事業年度 (平成17年 3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)	10年(定率法)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日現在)		当事業年度 (平成17年 3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	237 百万円	役員退職慰労引当金	236 百万円
退職給付引当金	1,986	退職給付引当金	2,092
賞与引当金損金不算入額	195	賞与引当金損金不算入額	285
投資有価証券評価損	58	貸倒引当金損金不算入額	318
貸倒引当金損金不算入額	324	会員権評価損	28
会員権評価損	43	未払事業税	1,899
繰越欠損金	6,672	その他	117
その他	49	繰延税金資産小計	4,979
繰延税金資産小計	9,567	評価性引当額	2,446
評価性引当額	9,379	繰延税金資産合計	2,533
繰延税金資産合計	188	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	182
特別償却準備金	0	その他有価証券評価差額金	2,122
圧縮記帳積立金	188	繰延税金負債合計	2,304
その他有価証券評価差額金	1,944	繰延税金資産(又は負債)の純額	228
繰延税金負債合計	2,132	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,944	法定実効税率	40.69 %
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(調整)	
法定実効税率	42.05 %	評価性引当額の減少	9.46
(調整)		その他	0.33
評価性引当額の減少	40.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.90 %
その他	1.29		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00 %		

(持分法損益等)

前事業年度 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)		当事業年度 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	
関連会社に対する投資の金額	1,430百万円	関連会社に対する投資の金額	1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,116	持分法を適用した場合の投資の金額	1,153
持分法を適用した場合の投資利益の金額	38	持分法を適用した場合の投資利益の金額	604

なお、リース取引及びデリバティブ取引に係る注記事項は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	当事業年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕
		千トン	千トン
鋼片		3,485	3,582
鋼材		3,358	3,386

(比較販売高)

品種	期別	前事業年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕			当事業年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		3,416	44.4	151,806	3,366	68.9	231,782
(うち輸出)		(704)	(42.8)	(30,161)	(560)	(65.6)	(36,769)
その他		31	8.5	265	18	17.9	323
(うち輸出)		(0)	(48.2)	(15)	(0)	(43.4)	(40)
合計		3,447	44.1	152,072	3,384	68.6	232,105
(うち輸出)		(704)	(42.8)	(30,177)	(561)	(65.6)	(36,810)